

# 議会だより



No.183

発行：泉大津市議会／編集：議会だより編集委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <http://izumiotsu.gsl-service.net/>



「入園式」

撮影場所 穴師幼稚園

穴師幼稚園で入園式が行われました。はじめは不安そうに保護者の顔を振り返る園児もいましたが、先生の人形を使ったお話に見入っていて、手を挙げたり、返事をしたり楽しそうでした。

## 平成31年第1回定例会、平成31年度予算審査特別委員会が開催されました。

一般質問要旨、予算の審査概要等を掲載しています。

### 目次

- 市政を問う 2～9 P  
一般質問要旨
- \*掲載の順字は、発言順としています。
- 平成31年度予算審査特別委員会  
審査の概要について  
意見書 10～11 P
- 議案の議決結果 12 P

### 市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
5月14日(火)	市議会本会議(1日目)「議案審議」
5月17日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議、議会諸役員選任」
6月19日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
6月20日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
6月21日(金)	市議会本会議(予備日)
6月28日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。  
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)まで  
お問い合わせください。



第1回定例会（3月定例会）では、14人の議員が3月6日、7日の2日間にわたり一般質問を行いました。

各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。詳細は、録画放送や会議録をご覧ください。

平成31年  
第1回定例会

一般質問

市 政 を 問 う

東雲公園花壇

泉大津市就学前施設再編  
基本計画（案）について

中谷 昭（おつ）

**議員** これまで公立幼稚園においては、3歳児保育の実施や保育時間の延長、長期休業中の預かり保育などの多様な保護者ニーズに積極的に対応するとともに幼稚園教育の充実を図ってきたが、園児数が減少し就園率の低下が続いている。幼稚園の園児数が減少する理由をどのように考えているのか。

**健康こども政策統括監** 公立幼稚園の園児数の減少については、本市だけではなく全国的な傾向であり、少子化や共働き世帯の増加、就労形態の多様化やひとり親世帯の増加などが影響していると考えられる。

**議員** 2歳児の保育を行うことで、幼稚園児の確保につながると思うが見解は。

**健康こども政策統括監** 幼稚園に入園できるのは満3歳児からであるが、園児の確保について効果が期待できるものと考え、定期的に週の中で短い時間、体験的に通園するプレスクールとして、2歳児の保育を、平成30年度より本市公立幼稚園において実施している。

**議員** プレスクールの内容について、詳細を示せ。

**健康こども政策統括監** 事前に名札、出席カードを配布し、毎月1回、幼稚園の

クラスに入って、午前中の保育を体験するもので、製作や運動遊びなどを在園児と一緒にやっている。また、夏祭りや運動会の競技にも参加する。

**議員** 泉大津市就学前施設再編基本計画（案）の中で、適正規模について、一般的な見解では、4・5歳児における1学級あたりの適正規模としては20人で、複数学級が理想と示されている。本市のすべての就学前施設において示されている理想的な適正規模の運営が図られていない状況だが、どのように考えているのか。

**健康こども政策統括監** 少子化などを背景に、理想とする規模での学級運営が行えない状況ではあるが、同じ小学校区や近くの園所で構成する交流園で、共通の行事や避難訓練を合同で行ったり、小学校のプール体験、給食体験と一緒に参加をしている。また、日々の散歩で保育所の園児が幼稚園へ行き園庭で遊んだり、幼稚園児が保育所で一緒に給食を食べるなど、日常的な交流を行っている。

**議員** 4園目の公立認定こども園の整備についてどのように考えているのか。

**健康こども政策統括監** 今後の認定こども園については、公民が互いにそれぞれの役割を果たしつつ、全体として市の就学前教育・保育を支えていく。

**議員** 幼稚園と保育所を再編し、認定こども園を整備することで、待機児童の解消を図りながら、より質の高い教育・保育環境の整備するように要望する。



## 障がい者を有する方への 支援について

井阪 正信（維新蒼風会）

**議員** 平成31年2月現在の本市障がい者数の年齢別人数について示せ。

**健康福祉部長** 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の所持者合計数、18歳未満は326名、18～64歳は1693名、65歳以上は2517名である。

**議員** それぞれの障がい別による相談支援事業について示せ。

**健康福祉部長** すべての障がい種別に対応する事業として、サービス事業者等の連絡調整を行う計画相談支援、障がい者支援施設等からの地域移行や地域定着を支援する地域相談支援、障がい児の通所支援に関する障がい児相談支援等がある。

**議員** 本市独自の取り組みについて問う。  
**健康福祉部長** 支援の必要な子どもとその家族の相談支援ツールとして、ライフステージが変わっても途切れることなく支援を受けられるよう、これまでの支援内容等を記録する「わたしノート」がある。  
**議員** 「わたしノート」の配布方法と配布後の活用事例について示せ。

**健康福祉部長** 発達相談員による発達相談や進路相談、発達支援事業参加の際などに、目的や利用方法を説明しながら配布している。就園に伴い所属が変わると

きに、本人の状況をより理解してもらうために、進路先機関に提示した事例がある。

**議員** 個人情報等の問題もあると思うが配布した後も、記録状況などアフターフォローという部分も必要だと思う。

次に、終活カウンセラーについての本市の考え方は。

**健康福祉部長** 障がい者を支える社会資源の1つになり得るものと認識している。

**議員** 八尾市在住の上級終活カウンセラーの事例を紹介する。重度の知的障がいがある長女がおり、自分が面倒をみられなくなったときのことを、「親亡き後」として準備してきたところ、1冊のノートを紹介されたとのことである。

「親心の記録」という支援者の方へのノートで、今現在、障がいのある子どもに必要な介助や配慮を誰にでもわかるように記録しておく、一種のエンディングノートのものである。このことは、新聞にも紹介されている。

今後、医療の発達により、障がい者の高齢化が進むと、保護者もそれに準じて高齢化していくと考える。現状で考えつかない問題も今後出てくるとも思われる。今回紹介したこのノートのように、書き記すことで少しでも保護者の気持ちや和らぐのなら、これをきっかけに泉大津版の作成なども考えてみてはどうか。今後、より一層障がい福祉施策の充実と強化をお願いする。

## 高齢者ドライバーの運転免許 証自主返納の支援について

大塚 英一（公明党）

**議員** 高齢化社会の進展により、75歳以上の免許保有者は年々増加し、それに伴い高齢者ドライバーによる事故も年々増加している。そこで質問であるが、本市において運転免許証自主返納の案内や告知はどのようになっているか示せ。

**都市政策部長** 大阪府交通対策協議会が作成した啓発用リーフレットを窓口において、本市ホームページにも掲載している。また、高齢者実践体験型交通安全教室、運転者講習会等で自主返納制度の紹介を行っている。今後も警察署と協力し周知を図っていく。

**議員** 運転に自信がなくなった人や運転する機会の少なくなった人が運転免許証を自主返納しやすくなるために、本市において取り組んでいることがあれば示せ。

**都市政策部長** 市として独自の取り組みはないが、大阪府交通対策協議会が行っている自主返納サポート制度で企業や店舗で割引等の特典がある。具体的なサポートとして、タクシー利用、薬剤販売店、自転車販売店、飲食店などさまざまな店舗で特典利用が可能となっている。

**議員** 自主返納サポート制度について調べると、確かに大阪府内においてさまざまな企業や店舗などの割引等の特典な

どがあることを確認した。泉大津市内でもサポート企業や店舗があるが、数が少なく非常に限定的である。市独自の取り組みはないとのことであるので、ここで私より提案であるが、車に替わる交通手段として電動アシスト自転車購入に際しての費用助成を検討してはどうか。見解を述べよ。

**都市政策部長** 電動アシスト自転車はその利便性から年々ニーズが増加していることは承知しているが、一方で高齢者の電動アシスト自転車による死亡事故の件数も増えているとの報告もあり、必ずしも推奨できるものではないと考えている。

**議員** 自転車事故は高齢者に限らず子供から大人まであらゆる世代で注意が必要である。そうした点から自転車の安全講習などを警察署等と連携して積極的に行ってもらいたい。またそれと同時に歩行者、自転車の安全を確保するために自転車通行区間を整備していく自転車ネットワーク整備事業についても着実に進めていくよう要望する。

今回は運転免許証自主返納をサポートする1つの方策として、電動アシスト自転車購入助成を提案した。運転免許証の返納は高齢者にとっても切実な問題である。返納により自動車という交通手段がなくなってしまう人に対して物心両面でサポートし、運転免許証を返納した後もいきいきと生活できる環境づくりをお願いする。

## 「コンパクトで居心地のよいまちづくり」について

貫野 幸治郎（おの）

**議員** 堺泉北港はことし開港50周年を迎える。泉大津旧港の埋め立てエリアを含め港湾全体について改めて見直すべきだと思っている。港湾のにぎわいを創出するイベント等の実施、堺泉北港における利活用の促進と本市の経済の活性化に向けた取り組みについて示せ。

**総合政策部長** 開港50周年という節目を迎えるにあたり、旧港を含む港湾エリアの中で、市民が港に親しみを持てる様な記念イベントの実施を予定。またポートセールズとして、主要貨物である中古車、コンテナ貨物等のさらなる集荷促進に向け、大阪府港湾局と連携を図りながら、需要が見込まれる中古車輸出先の政府機関等への働きかけ、さらに地元市として本市企業誘致奨励金制度を活用した企業誘致活動を実施していく。

**議員** 記念イベントは節目を迎えるにあたり、ぜひ実施すべき。イベントの内容について示せ。

**総合政策部長** 実際に港を訪れてもらうことを第一の目的とし、海に親しむ体験型のイベントの実施に向け協議中である。

**議員** 堺泉北港湾計画改定（素案）より、改定の背景と要請の中で「交流」がある。まちづくりと一体となった憩い空間の創

出、クルーズ船運航への期待等である。基本方針では、地域の活性化に向けた交流機能の充実があるが、交流に關し当市に關係のある計画内容の詳細を示せ。

**総合政策部長** 旧港地区の一部岸壁を海浜、干潟等に造成し、水資の改善や多様な生物生息空間の確保を図るとともに、市民が水に触れ合える親水空間の創出。また旧港地区の一部の岸壁を旅客船埠頭として整備のうえ、大阪港・関西国際空港などと海上交通ネットワークを構築し、陸域・水域の一体的な利用による地域の活性化や、交流の促進が示されている。

**議員** 現状分析において西日本一の中古車輸出を誇るとあり、ハード面では港湾施設の改良が示されている。在来バルブ貨物の船舶大型化に伴う岸壁の整備、既存施設の機能集約や他用途への利用である。ポートセールにおける実態は。

**総合政策部長** 将来中古車輸出货量の増加が見込まれるオーストラリアをターゲットとして本市も地元市として職員を派遣し、大阪府港湾局及び民間の港湾事業者とともに現地におけるプロモーション活動を展開している。また毎年、東京・大阪において、事業者を対象とした港湾セミナーの開催や、コンテナ集荷促進のための助成制度事業の実施がある。

**議員** 現地におけるプロモーション活動、世界港湾セミナーの開催、コンテナ集荷促進のための助成制度事業等、港湾利用促進に向けた動きに、効果を期待する。

## 市民の安心・安全を確保する消費生活相談の充実について

高橋 登（たか）

**議員** 本市消費生活相談窓口の開設の曜日と時間について示せ。

**総合政策部長** 祝日、年末年始を除く月曜日から金曜日、時間は午後1時〜4時。

**議員** 消費者生活センターは、平成21年の消費者安全法で全国の市町村に義務付けられたが、開設時間が午後1時〜4時という市町村は府内でいくつあるのか。

**総合政策部長** 府内本市含めて2市1町。議員 多くの市町村で1日開設しているが、本市が1時から4時になった理由は。議員 当初からの設定で消費者相談需要に伴い開設曜日を増やしてきた。

**議員** 消費者安全法の施行時に開設曜日を増やしてきたと思われるが、開設時間を増やしてきたと思われるが、開設時間も一緒に増やしたのか。

**総合政策部長** 相談員の確保と財政負担等々を勘案しながら判断してきた。

**議員** 消費者相談の内容も多岐多様となっており複雑化してきている。電話での相談件数と相談窓口での相談件数は。

**総合政策部長** 電話での相談件数177件、来庁、窓口の相談件数139件。

**議員** 本市の相談ニーズと相談件数が他市より少ないということか。

**総合政策部長** 1月あたり20件から30件であり、体制として十分応えられている。

**議員** 相談員2名体制で問題なく対応できていると認識しているのか。

**総合政策部長** 相談者が重なったときは、お待ちいただくこともあるが、過不足なく対応できており、混乱した事例はない。

**議員** 開設されていない午前中の相談は、どのように対応されているのか。

**総合政策部長** 府消費生活センターを案内し対応している。

**議員** 昨年度、本年度に案内した件数は。

**総合政策部長** 統計的な資料はない。

**議員** 相談事例で混乱を来した事例は。

**総合政策部長** ないものと認識している。

**議員** 先日、キャッシュカード詐欺にあった市民が、11時30分頃に相談窓口駆け込んできたが、開設時間が1時からということ、1時間30分不安な思いで相談員が来るのを待っていた事例があったが、混乱事例に入っていないのか。

**総合政策部長** 話を聞く限り、若干不適切な対応もあったのかなと感じる。

**議員** 実態を十分に調査し、相談員の声も聴きながら施策に反映してもらいたい。相談件数も年々増加し、手口も複雑多様化してきている。市長の施政方針にも安全・安心のまちづくりが掲げられている。相談窓口の拡充について市長の見解は。

**市長** ニーズ等を把握し、検討する。

**議員** 消費者安全法の理念をしっかりと組み入れた施策をお願いする。

◎その他の質問  
・消防広域化の進捗状況について



## 泉大津市就学前施設の 現状と再編について

中村 与志子（維新蒼風会）

**議員** 公立の認定子ども園や保育所で職員  
の急な欠員が発生し、保育士不足によ  
り5つの園所の児童定員数の受け入れが  
できず、待機児童を出している状況であ  
る。欠員に対して募集をしているが応募  
が少ない状況である。

この緊急事態を乗り切るために、財政  
調整基金を取り崩しても保育士の雇用  
条件の改善を行うべきだと考えるが、市  
の考えは。

**健康こども政策統括監** 次年度の非正規  
職員の雇用条件の改善について、緊急的  
な財政措置を伴う対応は考えていない。

**議員** 雇用条件の改善を行わずこのまま  
放置すれば、泉大津市は待機児童を出し  
ている現状を改善できない市として広く  
周知されるようなことになる。納税とい  
う市の財源を支えている子育て世代の転  
居が相次ぐ可能性もあり、高齢者の福  
祉・介護・医療財源の確保にも大きく影  
響する事態につながるかと考える。

保育士確保に向けて環境の整備を行い、  
保育士不足の現状を早急に解消し、定員  
数どおりに受け入れられるよう、また、  
待機児童を出さないように対策すること  
が行政の務めだと考えるが、市長の考え  
は。

**市長** 待機児童の解消を図りつつ、子ど  
もが安全で安心して過ごせる充実した教  
育・保育を提供することは、市の責務と  
考える。ハード、ソフト、全体的な視野  
のもと、適切な配置ができるよう、引き  
続き保育士等の確保並びに環境整備に努  
める。

**議員** 早急に保育士不足の解消と今以上  
に待機児童を出さないよう具体的な施策  
を打ってもらいたい。保育士が退職した  
くないが退職するしかないということの  
ないよう、さまざまな要望に対し、改善  
や配慮をするよう願う。

ことし10月の保育料無償化を迎える際  
に、待機児童を今以上に出さないため  
にも、保育士確保対策として、雇用条件の  
大幅な改善となる年齢条件の廃止や賃金  
の増額等の予算措置を早急に検討するこ  
とを重ねて強く要望する。本市の子育て  
世代のために、ぜひとも前向きな検討を  
お願いする。

昨年6月の私の一般質問の中で、こと  
も育成課の人員を増やすことや課を越え  
ての人員の体制の考えがあるのかに対し、  
総合政策部長から緊急的な事由など一時  
的な措置が必要となった場合において  
は、現状に応じて部内により対応する  
との答弁があった。私は、納税し歳入を  
支える市民の保育という市民サービスの  
質の低下を招いてしまっているまさに今  
がそのときと考える。保育士の確保に最  
善を尽くしてほしい。

## 図書館構想について

田立 恵子（日本共産党）

**議員** 昨年3月定例会で「図書館は建て  
替えではなく賃貸借のほうで将来的な市  
の負担も少ないのではないかと」という議論  
を重ね、駅前に移転したい」旨の答弁が  
あった。駅前ビルの賃貸借のほうで将来  
コストが削減できるとの根拠は。

**教育部長** 建て替えの場合は、財団法人  
自治総合センターの「調査研究会報告書」  
で示された単価で算出すると14億円とな  
り、20年間の維持管理経費を2億800  
0万円と見込んで20年間の総経費として  
16億8000万円と積算。賃貸借では想  
定整備費用6億円に1年間の維持管理経  
費を含めた賃借料5000万円、20年間  
では10億円、総経費として16億円。これ  
により建て替えよりコストが抑えられる  
と分析した。

**議員** 昨年6月定例会の答弁で「他市事  
例で建設費10億円」と示された図書館は  
床面積で本市現行図書館の1.4倍。建  
設は2年前。これを参考にすれば「6億  
円の改装費、賃借料年間5000万円、  
駅前移転の方が将来負担が少ない」とは  
考えにくい。自治総合センターの「調査  
報告書」でも建物の耐用年数60年を想定  
している。20年間で比較することの意味  
が不明である。

本市の「公共施設適正配置基本計画」は  
「図書館と南公民館の複合化」としている。  
計画通り「図書館を含む生涯学習施設を  
建てる場合」と、「図書館を駅前に移転さ  
せ、生涯学習施設を別に建てる場合」の  
コストの比較は行っているか。

**教育部長** 現時点では行っていない。

**議員** 昨年6月定例会で「現在ある蔵書  
のすべてを駅前図書館に移転させること  
は物理的に困難」との答弁があった。新  
図書館に実際に配置可能な蔵書数はどの  
程度と想定しているか。

**教育部長** 約16万7000冊が開架可能  
と試算している。

**議員** 現行図書館には開架、閉架を併せ  
て24万冊が置かれている。内装に6億円  
かけても、資料を揃えるという図書館の  
第一義的な機能でアルザ4階は現行図書  
館を超えるものではない。

現行図書館は一定の耐震基準を満たし、  
2年連続のプチリフォームを見る中で、  
まだ生かせる施設だと思う。今の施設を  
生かして、20年前に比べて半減している  
図書購入費を増やし「本と人」に予算を  
投入し、その中で図書館を含む生涯学習  
施設全体の更新計画を市民の声を生かし  
て描いていくべきではないか。

◎その他の質問

・市民の命と健康を守る施策につ  
いて  
・非核平和を求める市の施策につ  
いて

## 「官民連携による人材育成」

について

丸谷 正八郎（市民クラブ）

**議員** 施政方針に、民間とのパートナーシップを強化し人材育成を推進する。また、共通言語と言われるプログラミングに触れるきっかけづくりを官民連携で実施する。とあるが、具体的な内容を示せ。  
**政策推進統括監** 国内大手インターネット企業の大阪オフィスに、本市在住の小学生を招待し職業体験を実施する。体験の中でプログラミングに触れ、親しむ機会を提供する。

**議員** 2020年から小学校でもプログラミング教育が必修化する。高度なIT人材の不足や論理的な思考力の育成など、さまざまな意図があると思う。今回の取り組みは単発的な事業とのことだが今後の展開は。  
**政策推進統括監** 今回の取り組みの評価を踏まえて、引き続き民間と対話を通じて民が持つスピード感や、社会の変化への対応力を活かしたグローバル人材育成事業の展開に努めたいと考える。

**議員** 事業連携協定を締結しているGMOメディア(株)の社長は「市長も意欲的に新しい取り組みをされており、今回の連携となった。今後もコエテコでサポートしていきたい」と述べているが、内容を示せ。

**政策推進統括監** 同社が開設しているウェブサイトの名称である。テーマは、プログラミング教育を通して子どもの可能性を考えることであり、具体的には、子どものプログラミング教育に係る情報を、ひとまとめにされたサイトである。

**議員** 今の子どもたちが、成人し就労するときには、今ある職業以外の職業に就く子どもが3割以上で、私たちの概念にない新しい仕事が出てくる。そんな新しい時代に適合するためにも、子どもの頃からのプログラミング教育が必要であると思うが、市長の見解は。

**市長** 子どもの頃からプログラミングを学ぶことは、生き抜く力を身につけるための1つの方法だと考える。問題解決するだけではなく、新たな価値を創造する力も同時に必要である。総合的な取り組みが、このプログラミングと連動して、初めて生き抜く力が養われる。本物のIT企業に触れることで、子どもたちの将来の選択肢が広がってくればと考える。

**議員** 将来、子どもたちが就く職業は、新たにいろいろな仕事が出てきて、仕事に就く際には、プログラミングができないと職に就けなくなってくる。プログラミングは昔でいう「読み書き・そろばん」である。今後社会人になったときに必ず役に立つ1つのツールである。学校教育と連携して、うまくかみ合えば、素晴らしい環境が出来ると思うので、この事業に期待する。

**議員** 今回の取り組みの評価を踏まえて、引き続き民間と対話を通じて民が持つスピード感や、社会の変化への対応力を活かしたグローバル人材育成事業の展開に努めたいと考える。

## 施政方針を受けて

本市の教育と防災について

野田 悦子（市民トライネット）

**議員** 防災について台風21号の総括はできているのか。

**危機管理監** 平成30年11月の総務都市委員会協議会で被害状況及び対応を報告、その後も、リ災証明書発行は継続し、増加数は把握している。

**議員** リ災証明書の継続だけでは不足である。以前の一般質問で、自主防災組織へ行ったアンケートの自治会への実施の必要性を指摘したが実施は。

**危機管理監** 改めて自主防災組織が未結成の地域に調査を実施する予定はない。  
**議員** 断水など問題把握はしているか。  
**上下水道統括監** 停電が起因のため把握はしていない。

**議員** さまざまな問題の把握は危機管理課ではないか。危機管理課と関係部局において共有を図っているならば、詳細な情報の収集に努めるべきである。把握し初めて問題になる。問題を協議しなければ次の対応につながらない。過去の一般質問を受けて、自主避難所の1階開設や、他市の障がい者による防災ネットワークをすぐに視察するなどの対応は評価する。途中で休止している中央線の雨水管渠整備にも市長は平成31年度に着手すると表明した。では、より地盤の低い助

松・松之浜について、台風21号後の大雨での下水道の状況や、住宅の被害と対策について示せ。

**上下水道統括監** 台風後の大雨では被害は発生していない。対策としては30年度、全市域で雨水流入の調査を実施、31年度は、更なる絞り込み調査を実施する予定。

**議員** まず調査を行い、その後の対応に期待する。最後に、更なる防災力アップについて、地域防災を区画割りして地区ハザードマップがあり補助金交付の自治体もあるが、本市の考えは。

**危機管理監** 自主防災組織活動支援補助制度の活用と作成支援を継続していく。  
**議員** 地区ごとに違う危険箇所を洗い出し、個々の自助、地域が助け合う共助があつて公助が活きる。災害に対する意識が高い今だからこそ、地区のつながりと防災意識の向上をより進めて欲しい。

次に「読書量日本一のまちづくり」に向けた環境整備として、図書館の駅前移転が施政方針で述べられているが、現図書館の大規模改修費用の試算が4億5000万円で新図書館の改修費用の下限とほぼ同じなら、複合化の観点からも、現図書館を残したうえで、駅前を分館にして市民が集えるスペースや企業家やアーティストのためのスペースとするなど、考えられるのではないか。今後大きな計画に際して、市民を真ん中に据える方策を考えるよう要望する。



# 「保育所待機児童問題」と「今後の子育て支援」

いっしょ

森下 巖 (日本共産党)

**議員** 昨年は待機児童がほぼ解消していたが、ことしの状況はどうか。

**健康こども政策統括監** 現段階で国基準の待機児童数は66名。申請したが未入所の児童数は133名であるが、現在2次調整中で減少する見込みではある。

**議員** なぜこれだけの待機児童数になっているのか。要因は何か。

**健康こども政策統括監** 希望者増に加え、定年以外の退職、産休、育休中の代替の保育士確保ができなかったのが影響した。

**議員** なぜ退職者が多く出ているのか、保育士確保がなぜ進まないのかは、これまでの市の保育士の働き方にある。正職比率が低く、その働かせ方を改め、正職比率をあげて、非正規の保育士も含めた労働条件の改善、保育の専門家としてのふさわしい処遇を求めるがどうか。

**総合政策部長** 正職比率を一定考慮し、年次計画的に採用を進めているが、自己都合退職に加え、応募の少なさから至っていない。給与は地方公務員の諸原則に則っているが、非正規職員は来年4月の会計年度任用職員制度を踏まえ検討する。

**議員** 担当課任せにせず、市全体の重要な問題と捉えて、保育士確保と働きやすい環境の整備とを併せて行うことは、急務の課題で緊急対応を強く求める。公立で定員枠をこの10年で168名増やしてきた点からも待機児童解消には、市が責任を持ち進めなければならない。

務の課題で緊急対応を強く求める。

公立で定員枠をこの10年で168名増やしてきた点からも待機児童解消には、市が責任を持ち進めなければならない。

待機児童問題は、今後の子育て世代に選ばれない決定的なダメージになりかねない。本市の5歳までの人口減少率は5年間でみると多い年で約11%もあり、市全体の5年間の人口減少率2.1%よりも大きく、子育て世代に選ばれていない残念な状況である。手立てや考えはどうか。

**健康こども政策統括監** 魅力あるまちであることが大切で、多様なライフスタイルを選択できることが、定住促進につながるかと考える。

**議員** 子育て世代にとって真っ先に直面する選択は、保育所に入れるかどうかである。その後の小学校では放課後の問題がある。なかよし学級の開設時間は依然18時までで、せめて19時までと要望してきたが、そうならない。他市で早くから実施されていた中学校給食や子ども医療費助成なども大きく遅れたことが定住促進に影響しており、他市ですでに実施が広がっている高校卒業までの子ども医療費助成や給食無償化など、泉州で先駆けした取り組みをすることが重要だと考えるが見解は。

**健康こども政策統括監** 他の自治体の成功事例は重要で、今後の施策検討に当たり情報収集に努める。

**議員** どう実現できるかを検証願う。

# 葬儀後の手続を支援する ワンストップ窓口について

村岡 均 (公明党)

**議員** 家族の葬儀を済ませた後に待っているものの1つに、遺族が役所に出向いて行うさまざまな行政手続がある。一人一人の状況によって違いはあるが、最低でも5〜7つの手続が必要である。こうした手続を一括して手助けする窓口の開設が静かに広がっている。

2016年5月に全国に先駆けて設置した大分県別府市の「おくやみコーナー」である。同コーナーでは、まず、お客様シートに亡くなられた氏名等を記入してもらい、職員がデータ入力すると、必要な手続が導き出され、関係書類が一括して作成され、どの課でどんな手続をするのかを記した一覧表を基に遺族に対し説明が丁寧に行われ、担当する職員が「おくやみコーナー」に来てくれるものである。同様の取組みが兵庫県三田市、三重県松阪市、神奈川県大和市でも2018年度からスタートしている。

別府市の「おくやみコーナー」等、葬儀後の手続を支援するワンストップ窓口について本市の見解は。

**総務部長** 死亡に関する手続は複数の部署にまたがり、それぞれの窓口で住所や氏名などを記載する必要がある。死亡に関する手続を専用窓口で一括して行

えることは、大切な家族を亡くしたばかりの遺族にとってもわかりやすく、負担の軽減にもつながるものと認識している。

**議員** 本市では市役所を訪れた遺族に対し、葬儀後の手続への案内は？

**総務部長** 市民課窓口では、死亡届が出された際に、市役所やその他の公的機関で行う手続を記載したお知らせ文書を渡している。中には必要な手続がよくわからないという人もいるので市民課窓口でその内容などを聞き、必要と思われる部署を案内するなど、可能な限り、遺族の負担にならないよう努めている。

**議員** おくやみコーナー等、「葬儀後の手続を支援するワンストップ窓口」の開設を進める考えは？

**総務部長** 別府市などと同様の対応となると、人員体制の構築やシステム改修、専用窓口の整備等が必要になるなど、本市の現状を勘案すると非常に難しい部分があると思われるが、今後においては、少しでも、遺族にわかりやすい案内ができるよう、別府市をはじめ、他の自治体での取り組みを参考にしながら、更なる市民サービスの向上に努める。

**議員** 大変なときこそ市民に寄り添う、葬儀後の手続を支援するワンストップ窓口の開設を強く要望する。

## ◎その他の質問

・事故や災害から子どもを守るセーフティプロモーションスクール(SPS)認証制度について

## 施政方針について

池辺 貢三（立志会）

**議員** 近年増加傾向にある自然災害への備えは重要である。

台風21号の被災時に課題となった情報伝達手段について詳細を示せ。

**危機管理監** 停電により情報受信ができなくなったこと、防災行政無線が聞き取りにくかったことが課題となったところである。

**議員** 今後SNS等の更なる活用を含めて課題解決策を研究していくと思うが、どのように展開するのか。

**危機管理監** フェイスブックなどのSNSからの情報発信は有効であったとの評価を得ている。今回有効であったSNSの更なる活用方法の研究や、防災行政無線の放送方法、自動音声応答サービスの周知、広報車使用の拡充、FMいずみおおつへの放送依頼など活用方法の改善に向けた検討を行う。

**議員** 有用で的確な情報発信をするためには、「情報量の充実」「信頼できる報告者の確保」「情報内容の充実」などが重要と考えるが見解は。

**危機管理監** SNSの活用は情報発信及び情報収集の双方において貴重な情報源であると考え。情報発信でのSNSの活用をさらに進めるとともに、情報収

集での活用方法についても、今後研究していく。

**議員** 茨城県かすみがうら市では、あらかじめ事前登録した市民リポーターから、情報を収集するハッシュタグ付文書発信依頼に取り組み、情報発信だけでなく、情報の収集にも一役を担い、より信頼度の高い情報発信を可能としている。今後も引き続き研究していくことを要望する。

また、情報の伝達手段についての課題対策に、ポケベル電波の受信機を提案する。従来、屋外アンテナが必要であった戸別受信機とは違い、ポケベル電波を活用し、受信した文字を合成音声で読み上げる。導入している岡山県高梁市では、西日本豪雨の際にも非常に役に立ったと言われている。

これまでの常識が通用しないとされる自然災害が次々に日本を襲う今、新たな伝達手段として取り組んではどうかと考えるが、見解を示せ。

**危機管理監** 今後においては、既存の情報伝達手段の活用の実、拡充を図ることに加え、ポケベル電波の受信機を含め、本市にとって有効となる新たな手段を調査研究していく。

**議員** 正確な情報を緊急時に確実に伝えられる仕組みづくりの構築に尽力することを要望する。



## 高齢者対策について

溝口 浩（公明党）

**議員** ①認知症対策について本市の取り組みの現状と課題は？②独居高齢者の支援体制についての現状と課題は？

**健康福祉部長** ①認知症サポーターの養成、認知症初期集中支援チームの設置、徘徊SOS事業を行っている。課題は認知症サポーター養成後の活動支援。②緊急通報装置の貸与や配食サービスによる安否確認、民生委員児童委員や福祉委員による訪問、官民パートナーシップ協定に基づく見守りを行っている。課題は頼りにすべき親族等がない高齢者の緊急時の対応。

**議員** 認知症への本人の自覚と早期発見は、本人や周りの家族にとっても人生設計の大きな準備体制へのソフトチェンジとなる。特定検診等、各種検診時に同時に認知症検査も実施できる体制を求めるとどうするか？

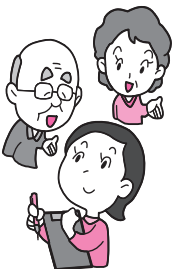
**健康福祉部長** 専門職の人員配置及び検査や相談等の時間配分にも、課題が有る。しかし、検診会場等の活用は、認知症予防の啓発や早期発見のきっかけとなる有効な場であると考え。自己チェックリストの配布や相談ブースの設置等検討する。

**議員** 独居高齢者の支援体制について、

緊急通報装置の貸与、配食サービスの実績と全体から見た利用率、情報の案内方法は？また、民生児童委員、福祉委員の訪問対象全体から見た割合は？

**健康福祉部長** 緊急通報装置の貸与は、平成28年度301件、29年度291件、30年度1月末現在で274件。利用率は、住民基本台帳上の1月時点の65歳以上の独居高齢者世帯数から算出すると、約4・5%。配食サービスは、平成28年度137人、29年度164人、30年度1月末現在で157人。利用率は、約2・6%。案内方法は、ホームページやチラシの設置、民生委員やコミュニティワーカー、地域包括支援センター職員等に対し情報提供している。訪問は、70歳以上の独居高齢者を対象。住民基本台帳上の1月時点の70歳以上独居高齢者4954人から見た割合は、民生委員の訪問が1303人で約26%、福祉委員の訪問は1055人で約21%。

**議員** 身体的に衰えたり、病気がちな独居高齢者にとって、自宅への訪問が重要。孤独死をなくすためにも、かわりをつなぐ仕組みが大切。すべての独居高齢者に助けが必要となったときに、家族以外に連絡をとるべきホットラインの存在が必要。高齢介護課への直通の連絡先を電話の受話器に貼付できるシールの配布等も考えるよう要望する。





# 施政方針

## 「新図書館構想について」

堀口 陽一（立志会）

**議員** 市立図書館を泉大津駅前商業施設アルザ泉大津4階に移転・整備するところがあるが、時代の変化の中で、図書館に求められるニーズも変化がある。そこで、①時代の環境変化に対応できる本市の目指す新図書館構想について示せ。②現段階の新図書館のレイアウトを示せ。

**教育部長** ①新図書館は基本コンセプトを「すべての市民が新しい価値を創造する図書館」く集い・学び・育ち・交流・つながりと定め、地域に関わる人々や関係人口を増やしながら市民ニーズに応え、誰もが足を運びたくなる環境とサービスを提供する図書館となるよう進めたい。②レイアウトは新年度の設計で詳細を決定するが、従来の図書館としての静的機能と、新たなにぎわいをつくり出す動的機能を融合させた設計に、民間の発想も取り入れ、創意工夫をした図書館空間の整備に努める。

**議員** 駅前商業施設への移転で、さまざまな展開が期待されており、運営の考え方が重要になる。新図書館の運営手法は、**教育部長** 新図書館整備基本構想（案）に記載のとおり、公設公営と民間への指定管理者制度のメリット・デメリットを比較検討した結果、新しく事業を展開す

る駅前図書館は、運営のノウハウを蓄積し、今後の図書館施策を一体的に進めるなどの理由から、基本的には公設公営。

**議員** 指定管理者制度を事業の拡大と同時に導入し、失敗した他市の事例も聞いており、公設公営で行うことは一定理解する。しかしながら、経営が安定した後民間活力の利用はあるか。見解を示せ。

**教育部長** あらゆる可能性を探っていく。

**議員** 今後民間の力を借りる必要があると考えるが、民間が魅力を感じるスペースも空けておくべきである。考えを示せ。

**教育部長** 例えば誰でも使えるオープンスペースやギャラリー等は、使用内容やニーズの変化に合わせてフレキシブルな対応が可能なものと考えている。

**議員** 新図書館整備に関して、さまざまな考え方があことは当然であり、駅前商業施設と、現在ある図書館の現地建て替えとを比べての議論があるが、今後の展開を考えた場合、全く違うものとなる。先進事例の那須塩原駅前図書館の基本計画では、「知のストックと読書の幅を広げるマルチメディア・プレイス」という基本コンセプトのもと、従来の図書館機能だけではない多様な運営を盛り込んでいる。立地によって多様性が大きく変わる。全国では、今完成した図書館が既に古い形態と言われ、時代の変化に対応できる図書館でなくてはならない。時代の変化に柔軟に対応できる、「永遠の未完成」的な図書館にしていくことを期待している。

### 議会の動き

- 2月20日 厚生文教常任委員会協議会
- 2月21日 総務都市常任委員会協議会
- 2月25日 議会運営委員会
- 2月26日 本会議（議案審議）
- 3月4日 厚生文教常任委員会
- 3月5日 議会運営委員会
- 3月6日、7日 本会議（一般質問、議案審議）
- 3月11日～18日 平成31年度予算審査特別委員会
- 3月20日 議会運営委員会
- 3月22日 本会議（議案審議）

### お詫びと訂正

議会だより第182号2ページの一般質問の年度表記に誤りがありました。お詫びして訂正します。

正：平成30年 第4回定例会  
誤：平成31年 第4回定例会

## 平成30年視察来庁

### 市町村議会



団体名	訪問月日	調査項目
宮城県取手市議会	1月17日	セーフコミュニティ国際認証都市取得について
大阪府和泉市議会	1月30日	泉大津市議会のホームページについて
沖縄県名護市議会	4月18日	セーフコミュニティ事業について
愛知県岡崎市議会	4月23日	総合計画策定への直接的な市民参画について
茨城県牛久市議会	5月7日	家庭教育支援における訪問型アウトリーチ支援事業について
鹿児島県指宿市議会	5月23日	総合計画策定への直接的な市民参画について
千葉県成田市議会	5月23日	子どもおつまみ食堂について
茨城県笠間市議会	7月2日	議会基本条例と議会改革の現状について
福岡県筑後市議会	7月5日	セーフコミュニティについて
愛知県尾張旭・長久手・大府・あま市議会	7月11日	家庭教育支援における訪問型アウトリーチ支援事業について ほか
大分県宇佐市議会	7月17日	議会基本条例について 議会のペーパーレス化について
大阪府泉佐野市議会	8月2日	透明袋によるオムツの無料収集について
福岡県田川市議会	10月19日	セーフコミュニティについて
群馬県沼田市議会	10月24日	セーフコミュニティについて
愛知県碧南市議会	10月25日	胃がんリスク検査について
福岡県粕屋町議会	11月9日	子どもたちの安全対策について



## 平成31年度

# 予算審査

平成31年度当初予算を審査するため、予算審査特別委員会を設置し、本会議の会期中6日間にわたり慎重に審査を行いました。

平成31年度  
予算審査特別委員会委員

昭均 信一郎	谷岡 正英
治郎子 一郎	阪塚 幸悦
八郎 巖	野田 正
	口谷 下
	丸森
	井大 貫野堀丸森

◎は委員長、○は副委員長

## 反対意見

■一般会計について、必要な財源を市民の切実な願いの実現、暮らしを支えるという点で最も有効に活用するものとはなっていないとの判断で反対する。

国民健康保険事業特別会計については、3年連続の保険料の値上げ等、社会保障制度として、あまりに大きな負担であり、市民の命と暮らしを守る原点に立ち返ることを求め、反対する。

介護保険事業特別会計については、高い保険料を払い続けても、利用者負担の重さから利用できない状況は変わっており、国の施策に基礎自治体から強く抗議の声を上げる意味で、反対する。

後期高齢者医療特別会計については、保険料軽減の特例措置が廃止され、大幅な保険料の負担増が行われる。高齢者を年齢で分ける不合理な点、保険料の負担がますます大きなものになる点を指摘し、

反対する。

## 賛成意見

■実質公債費比率、将来負担比率について、着実に改善は進んでいるが、依然として厳しい財政状況である。本市人口は、平成19年から約4000人減少しているが、それ以上に重要なのは、生産年齢人口約4500人の減少である。このことから、市税収入の減収も今後想定され、業務改革の推進、外部人材の積極的な活用、民間事業者への働きかけ等、新たな視点で市政運営に取り組むことを要望する。

一般会計について、定住・転入の促進、小中学校のカリキュラム・マネジメントの推進、保育士の確保、自治会の加入促進、不用資産の活用や売却等を要望する。

特別会計について、高齢化進展に伴う医療費の増大や各保険料の負担増が予想

されるため、負担の公平性を基本とした保険料設定と徴収業務の適正化・効率化を要望する。

下水道事業について、職員研修等により、企業会計に対するスキルアップに取り組むことを要望する。

病院事業会計について、医師の確保、地域の医療機関との関係強化による患者数増加の取り組み、負担費用の平準化の観点から中長期的な施設修繕計画の策定等を要望し、すべての会計に賛成する。

■本市の財政状況は、実質公債費比率、将来負担比率について着実に改善が進んでいるが、土地開発公社が抱える保有土地などにより、高い数値を示し、依然厳しい財政状況であり、引き続き健全化に努めることを要望する。

自治会活動助成事業、災害対策用備蓄物資整備事業、ファミリーサポートセンター事業、生活保護事業における不正受給防止、ゴミ拾いアプリ「ピリカ」、プロック塀等安全対策補助金の周知、災害時のドローン導入の必要性、小学校プール維持事業、小中学校維持管理事業、小中学校就学援助費について意見を述べ、要望をした。

本市の財政状況においては、各事業について一層の費用対効果が求められており、将来に希望もてる、元気な泉大津をつくるため、歳入を増やす仕組みづくりに取り組むことを期待し、一般会計、特別会計、水道事業会計、病院事業会計、

全ての事業予算に賛成とする。

■広報活動事業、泉州観光DMO負担金被災者生活再建支援事業、庁舎施設整備事業、災害対策事業における防災行政無線放送自動音声応答サービスの周知方法、公共施設の交通手段としてのふれあいパスの在り方の検討、予防接種事業、防疫事業、橋りょう補修事業、市営住宅内道路の予防保全型管理、中学校施設整備事業、文化活動振興事業、体育館維持管理事業、モフ草履の取り組み等について、意見を述べ、要望を行った。

市税増収に取り組む自主財源比率を上げ、施策実行力の向上に努めることを要望し、一般会計、特別会計について賛成する。

水道事業会計については、計画的な配水管の更新と水の安定供給に努めることを要望し、賛成する。

病院事業特別会計については、大変厳しい状況であるが、「泉大津市立病院新改革プラン」において、注力していくとされる取り組みの結果が数字に表れるよう尽力することを期待し、賛成する。

■平成24年度から連結実質収支の黒字を堅持し、実質公債費比率、将来負担比率についても改善は進んでいるものの、全会計合わせて約622億円の地方債現在高を抱えており、依然として、厳しい財政状況である。この財政状況を踏まえたうえで、第4次泉大津市総合計画に掲げる「まちの将来像」の実現に向けた施策



展開を見据えた予算編成について評価する。

旧市民会館跡地の活用等の大きな課題について、着実に進めていくには、市民に対し、今以上に考え方の説明を丁寧に進めることを要望し、一般会計に賛成し、特別会計についても賛成とする。

水道事業会計については、安全で良質な水道水の安定供給に努め、老朽管対策や管の耐震化等、計画的な排水管整備を要望し、賛成する。

病院事業会計については、当初予算の繰り入れ額で収支の均衡を図れるよう、民間病院を含む地域医療機関との連携の検討等、病院全体で運営努力に励むことを要望し、賛成する。

■一般会計では、継続した雇用の安定と職員の不足による保育園の待機児童の問題の解消、図書館移転の市民的議論の不足と民間商業施設の管理者及び所有者の同意等の確認がない中での移転を前提とした予算措置についての懸念、「泉大津市教育みらい構想」の策定と「教育振興基本計画」との整合性、近年の大きな児童数増加による「仲よし学級」の指導員の負担増について、意見を述べへ要望した。

注視すべき点や問題点もあるが、一般会計予算及び特別会計予算に賛成する。

水道事業会計については、老朽管の積極的な更新と安易な料金値上げにつながらない健全な水道経営を要望し、賛成する。

病院会計については、収支改善に向けて、市立病院の1つの顔である周産期医療センターなど、妊娠・出産・子供に優しい病院を前面に出した具体案を模索するとともに、新改革プランの次のプランの検討を進めることを要望し、賛成する。

■市庁舎内のW i - F i 環境の整備、自主防災組織の助成金活用についての指導・相談体制の確保、マイナンバーカードの利便性や申請方法の周知促進による普及率向上、シルバー人材センターの安定した業務確保のための事業展開改善に向けた協議、公立認定こども園における保育士不足による待機児童増加時の民営化検討の必要性、一般家庭指定ゴミ袋の売上金減少下における環境基金の効率的な活用、キャッシュレス決済による地域経済活性化に向けた泉大津商工会議所との協力、台風被害による損壊家屋を放置している所有者に対する徹底した注意や指導、プール事業における閉鎖期間の効率的な活用方法の調査・研究、魅力ある図書館づくりとして読書通帳の取り組みについて、意見を述べへ、要望した。

新しい事業を未来に希望が持てるまちづくりにつなげるために、市長と職員が丸で取り組み、課題解決することを期待し、すべての会計に賛成する。

■水道事業会計については、災害時など非常時も含めて安定した水の供給をお願いし、賛成する。

る等として、保健福祉行政とのさらなる連携を深め、市立病院としての役割をいっそう発揮することを期待し、賛成する。

## 採決

一般会計、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計については賛成多数で、その他の特別会計及び事業会計については、全会一致で可決した。

平成31年度当初予算額		
区分	予算額(千円)	
一般会計	27,040,766	
特別会計	土地取得	626,409
	国民健康保険	8,383,834
	介護保険	5,443,764
	後期高齢者医療	899,442
下水道	4,161,813	
企業会計	水道事業	2,209,775
	病院事業	6,837,551

## 意見書

### 国民健康保険への国庫負担の増額を求める意見書(要旨)

国民健康保険制度は、国民の4人に1人が加入し、国民皆保険の医療制度の重要な柱になっている。

国保加入者の貧困化・高齢化等が進む中で、国保料(税)の負担は協会けんぽや組合健保に比べて、加入者にますます重い負担を強いる制度

となっている。

国民健康保険の構造的な問題を解決し、加入者に過酷な負担となっている国民健康保険料を引き下げるためには、十分な公費を投入することが必要不可欠である。

全国知事会・同市長会・同町村会においては、市町村国保への定率国庫負担の増額を政府に要望し続けており、2014年には、公費を1兆円投入し、協会けんぽ並みの負担率にすることを政府・与党に求めている。

国保料が高くなる要因の一つに、世帯の人数を算定基礎とする「均等割」がある。世帯の人数が保険料に影響するのは国保だけで、各世帯に定額でかかる「平等割」と同様、他の保険にはないものである。

医療分、後期高齢者医療支援分に係る「均等割」と「平等割」を合わせると、全国で徴収されている保険料(税)額は、およそ1兆円とされている。1兆円の公費投入で「協会けんぽ」並みの保険料とすることが可能である。

以上の趣旨から、国においては、国民健康保険料引き下げのため、

国庫負担を増額することを求める。

※ 意見書の詳細はホームページをご覧ください。

平成31年第1回定例会で意見書を可決し、関係官庁に送付しました。

第1回定例会での議決結果一覧

【条例制定・一部改正】

- 泉大津市生産緑地地区の区域の規模に関する  
条例制定の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市職員の勤務時間等に関する条例の  
一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市地域包括支援センターの人員  
及び運営に関する基準を定める条例の  
一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市国民健康保険料条例の  
一部改正の件（議案第4号）・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市都市公園条例の一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市立総合体育館条例の  
一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市立テニスコート条例の  
一部改正の件・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市放課後児童健全育成事業の設備  
及び運営に関する基準を定める条例の  
一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市国民健康保険料条例の  
一部改正の件（議案第25号）・・・可決（全会一致）
- 特別職の職員の給与に関する条例の  
一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市議会基本条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市議会委員会条例の  
一部改正の件・・・可決（全会一致）

【予算】

- 平成30年度補正予算の件  
（一般会計、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療  
・下水道特別会計、水道・病院会計）・・・可決（全会一致）
- 平成31年度当初予算の件  
（土地取得・下水道特別会計、  
水道・病院会計）・・・可決（全会一致）
- 平成31年度当初予算の件  
（一般会計、国民健康保険・介護保険  
・後期高齢者医療特別会計）・・・可決（賛成多数）

【報告】

- 平成29年度健全化判断比率報告の件・・・報告
- 平成29年度資金不足比率報告の件・・・報告

【その他の議案】

- 泉大津市公共下水道汐見夕凧幹線の建設工事  
委託に関する基本協定の一部変更の件・・・可決（全会一致）
- 教育委員会委員の任命について  
同意を求める件・・・可決（全会一致）
- 教育委員会教育長の任命について  
同意を求める件・・・可決（全会一致）

賛否の公表

議案の賛否につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17	議決 結果
	村岡均	溝口浩	大塚英一	井阪正信	堀口陽一	池辺貢三	野田悦子	高橋登	中村与志子	林哲二	丸谷正八郎	中谷昭	清水勝	貫野幸治郎	森下巖	田立恵子	
泉大津市国民健康保険料条例の一部改正の件（議案第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	可決
泉大津市都市公園条例の一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○	○	×	×	可決
泉大津市立総合体育館条例の一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○	○	×	×	可決
泉大津市立テニスコート条例の一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○	欠	○	×	×	可決
平成31年度泉大津市一般会計予算の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	可決
平成31年度泉大津市国民健康保険事業特別会計予算の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	可決
平成31年度泉大津市介護保険事業特別会計予算の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	可決
平成31年度泉大津市後期高齢者医療特別会計予算の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	可決
教育委員会教育長の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	退	退	○	—	○	○	○	○	退	退	可決

※表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 議長は表決に参加しないため、—になっています。